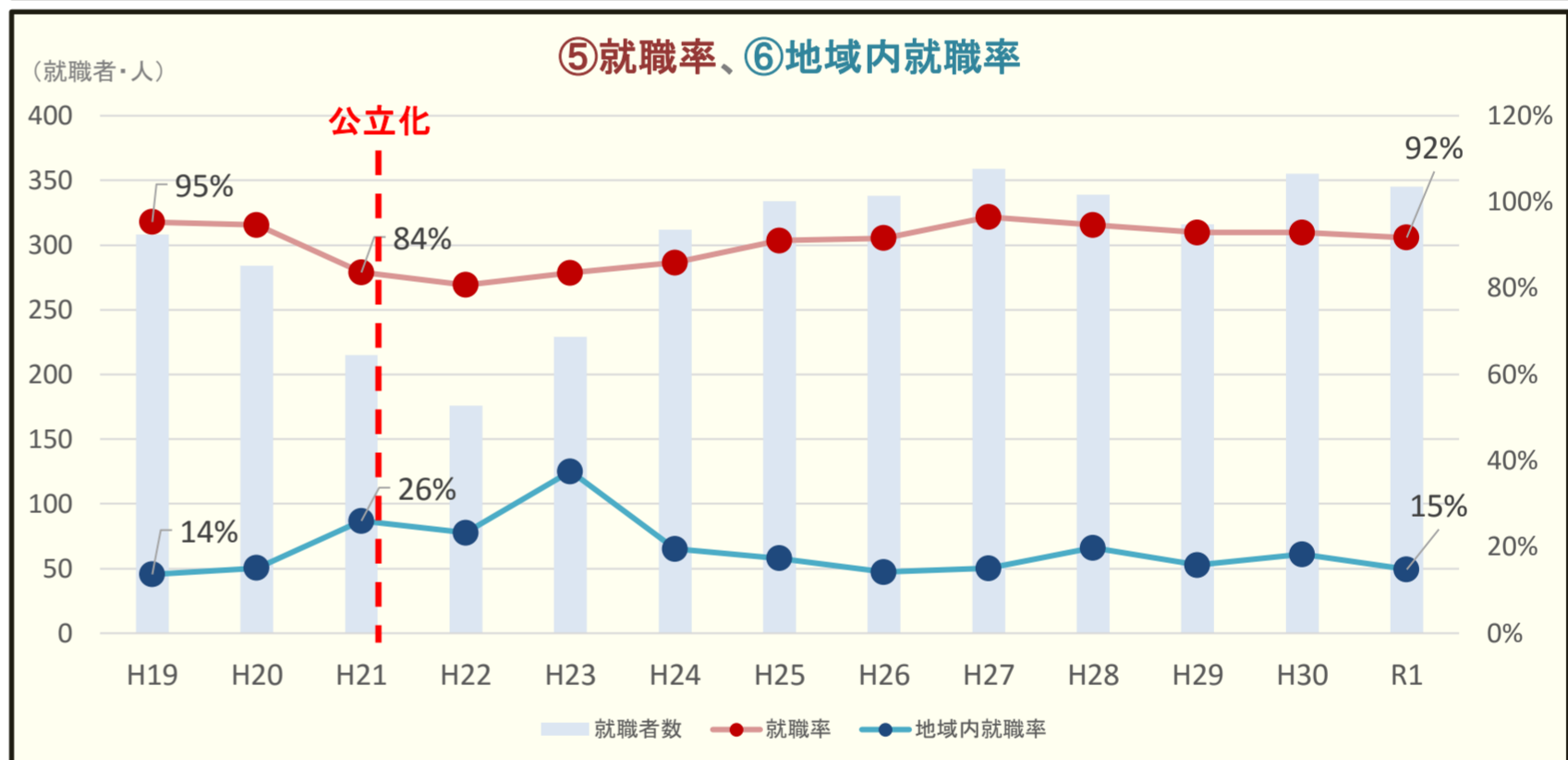
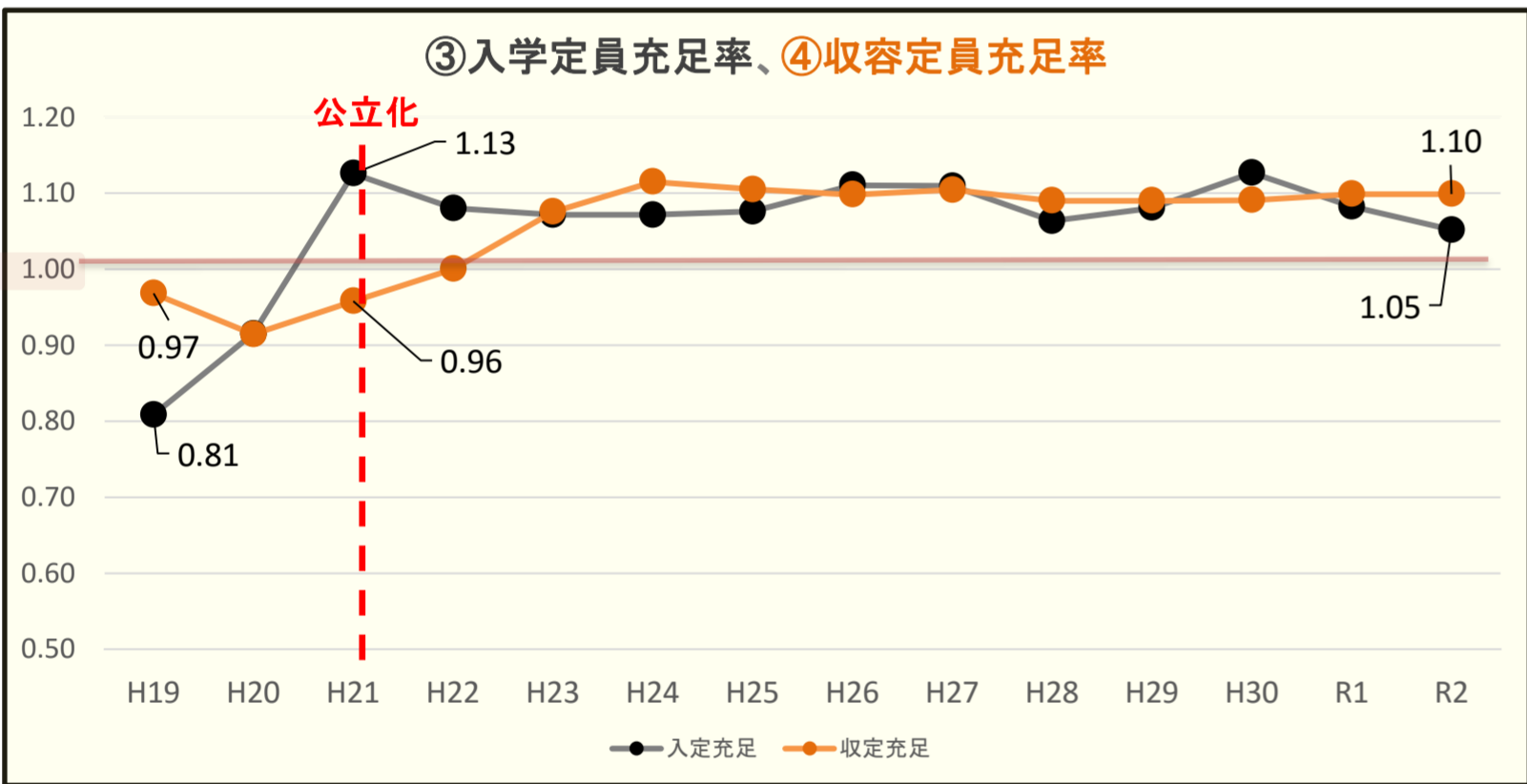
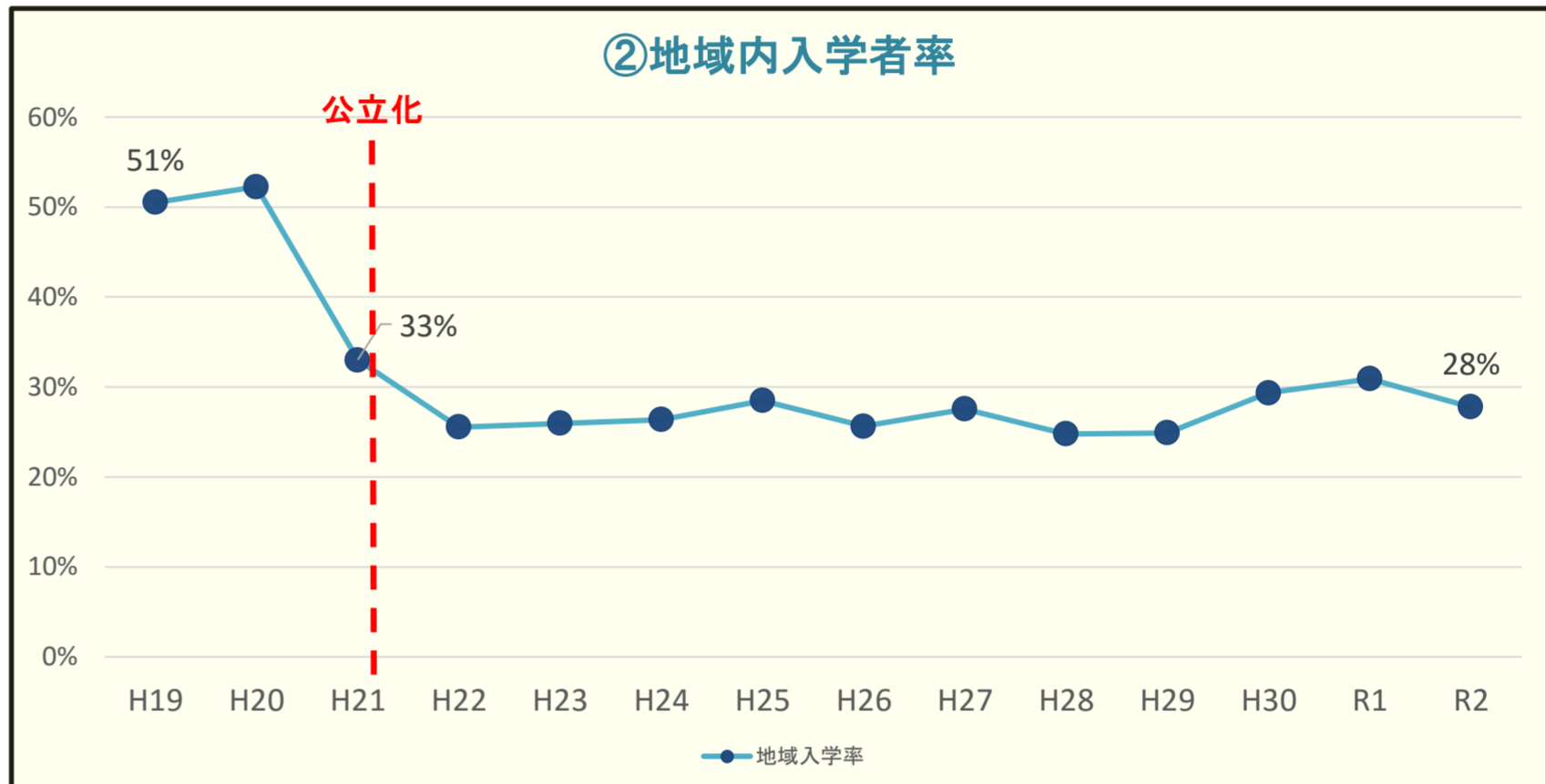
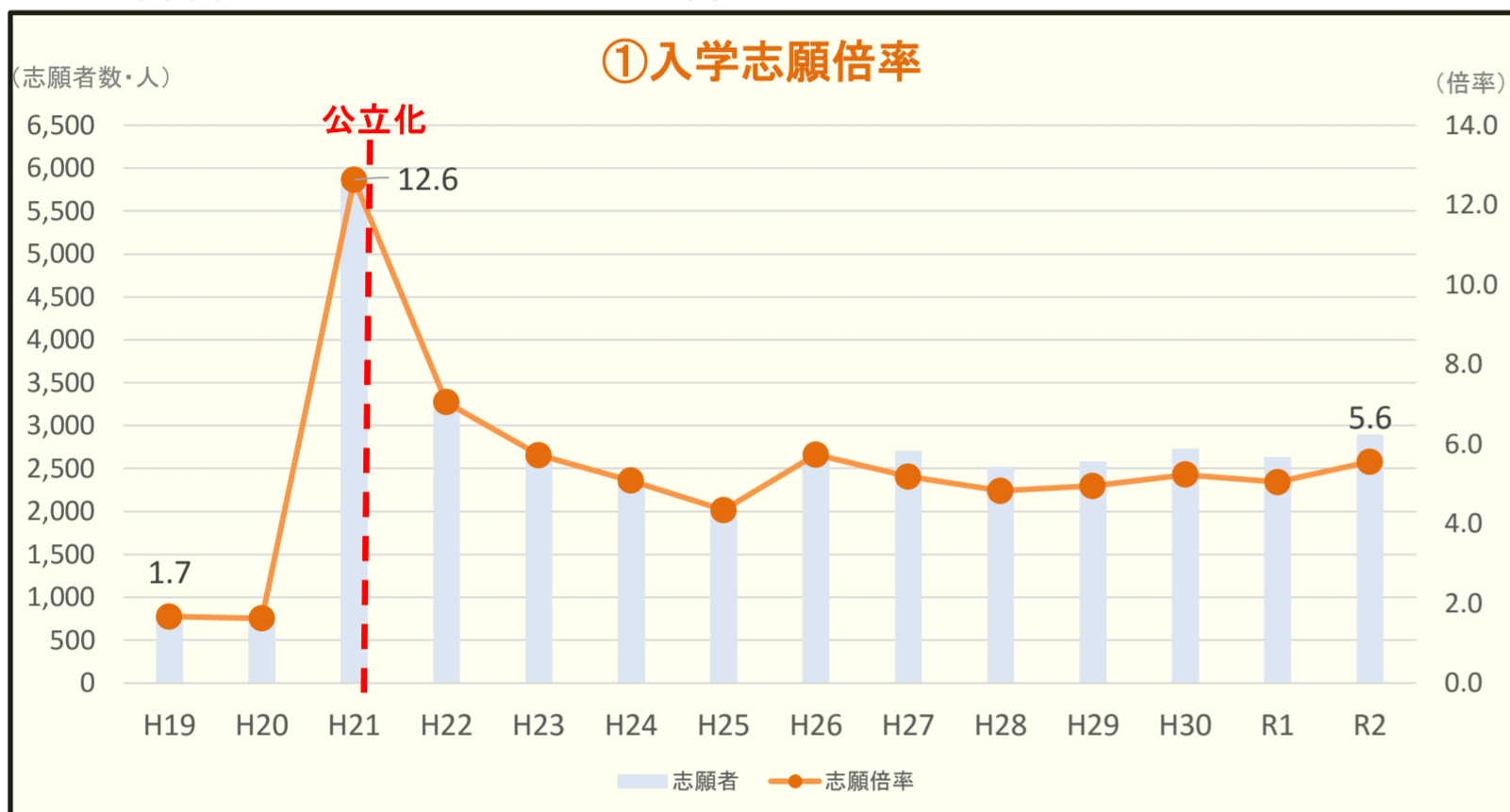


高知工科大学	設立団体	開学年	法人設立年
	高知県	平成9年	平成21年

I. 公立化効果(地域への貢献度合い)に関する指標

	公立化2年前 H19	前年 H20	公立化初年度 H21	2年目 H22	3年目 H23	4年目 H24	5年目 H25	6年目 H26	7年目 H27	8年目 H28	9年目 H29	10年目 H30	11年目 R1	12年目 R2
①入学志願倍率(a/b)	1.7倍	1.6倍	12.6倍	7.0倍	5.7倍	5.1倍	4.3倍	5.7倍	5.2倍	4.8倍	4.9倍	5.2倍	5.0倍	5.6倍
・志願者(a)	767人	745人	5,812人	3,242人	2,631人	2,335人	1,996人	2,637人	2,696人	2,510人	2,572人	2,718人	2,624人	2,886人
・募集人員(b)	460人	460人	460人	460人	460人	460人	460人	460人	520人	520人	520人	520人	520人	520人
②地域内入学者率(c/d)	50.5%	52.3%	33.0%	25.6%	26.0%	26.4%	28.5%	25.6%	27.6%	24.8%	24.9%	29.4%	30.9%	27.8%
・設立団体の地域内入学者(c)	188人	220人	171人	127人	128人	130人	141人	131人	159人	137人	140人	172人	174人	152人
・入学者(d)	372人	421人	518人	497人	493人	493人	495人	511人	577人	553人	562人	586人	563人	547人
③入学定員充足率(d/b)	0.81倍	0.92倍	1.13倍	1.08倍	1.07倍	1.07倍	1.08倍	1.11倍	1.11倍	1.06倍	1.08倍	1.13倍	1.08倍	1.05倍
④収容定員充足率(f/g)	0.97倍	0.91倍	0.96倍	1.00倍	1.08倍	1.12倍	1.11倍	1.10倍	1.10倍	1.09倍	1.09倍	1.09倍	1.10倍	1.10倍
・在籍者(f)	1,801人	1,701人	1,782人	1,861人	2,001人	2,074人	2,056人	2,043人	2,121人	2,159人	2,224人	2,291人	2,308人	2,308人
・収容定員(g)	1,860人	1,860人	1,860人	1,860人	1,860人	1,860人	1,860人	1,860人	1,920人	1,980人	2,040人	2,100人	2,100人	2,100人
⑤就職率(i/(h-j))	95.4%	94.7%	83.7%	80.7%	83.6%	86.0%	91.0%	91.6%	96.5%	94.7%	92.9%	92.9%	91.8%	
・卒業者(h)	477人	403人	381人	304人	361人	485人	478人	467人	484人	470人	485人	515人	519人	
・就職者(i)	308人	284人	215人	176人	229人	312人	334人	338人	359人	339人	316人	355人	345人	
・進学者(j)	154人	103人	124人	86人	87人	122人	111人	98人	112人	112人	145人	133人	143人	
⑥地域内就職率(k/i)	13.6%	15.1%	26.0%	23.3%	37.6%	19.6%	17.4%	14.2%	15.0%	19.8%	15.8%	18.3%	14.8%	
・設立団体の地域内就職者数(k)	42人	43人	56人	41人	86人	61人	58人	48人	54人	67人	50人	65人	51人	

※ ①～④の各項目は、学部の数値を集計。
 ※ ①②⑤⑥の数値は、小数点第2位以下を四捨五入。③④の数値は、小数点第3位以下を四捨五入。



⑦各大学における特色ある取組、公立化時の目標の達成状況 : 別添参照

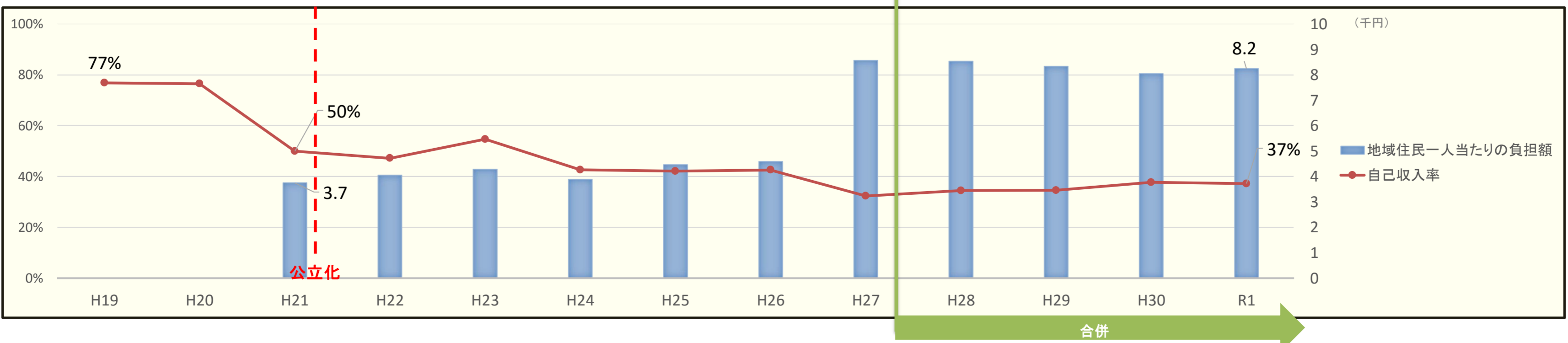
※8 公立大学法人高知工科大学と合併
 高知県立大学、高知工科大学、高知短期大学の3大学 設置・運営開始

II. 経営見通し(収益性)に関する指標

	公立化2年前 H19	前年 H20	公立化初年度 H21	2年目 H22	3年目 H23	4年目 H24	5年目 H25	6年目 H26	7年目 H27	8年目 H28	9年目 H29	10年目 H30	11年目 R1
運営費交付金(A) ※1	1,060,661	1,010,847	2,509,253	2,194,214	2,279,911	2,480,633	2,318,642	2,471,943	4,485,803	4,476,502	4,463,892	4,247,522	4,309,794
自己収入等(B)			2,801,137	2,250,213	3,009,835	2,059,266	1,868,843	1,999,673	2,364,755	2,630,851	2,728,104	3,047,844	3,077,710
①自己収入(B-C-D) ※2	3,522,661	3,299,536	2,503,871	1,962,710	2,748,472	1,842,579	1,690,002	1,833,584	2,144,379	2,357,464	2,360,994	2,574,395	2,557,736
資産見返運営費交付金等戻入(C)			0	0	0	0	0	0	18,673	77,452	170,893	264,047	337,099
資産見返寄附戻入(D)			297,266	287,503	261,363	216,687	178,841	166,088	201,703	195,935	196,217	209,402	182,875
②収入(A+①) ※3	4,583,322	4,310,383	5,013,123	4,156,924	5,028,383	4,323,211	4,008,643	4,305,527	6,630,182	6,833,966	6,824,886	6,821,917	6,867,530
③行政サービス実施コスト ※4	2,039	2,121	2,873,475	3,100,141	3,245,678	2,918,026	3,313,635	3,371,766	6,244,213	6,155,509	5,954,093	5,679,614	5,751,867
④人口 ※5	790,576人	782,626人	766,277人	764,456人	756,390人	749,460人	742,481人	735,125人	728,276人	720,907人	713,465人	705,880人	697,674人
自己収入率(①/②) ※6	76.9%	76.5%	49.9%	47.2%	54.7%	42.6%	42.2%	42.6%	32.3%	34.5%	34.6%	37.7%	37.2%
地域住民一人当たりの負担額(③/④) ※7	-	-	3.7千円	4.1千円	4.3千円	3.9千円	4.5千円	4.6千円	8.6千円	8.5千円	8.3千円	8.0千円	8.2千円

※1 学校法人時点は、私学助成金を計上
 ※2 学校法人時点は、(②収入)-(③行政サービスコスト)
 ※3 学校法人時点は、帰属収入合計を計上
 ※4 学校法人時点は、設立団体からの補助金を計上
 ※5 高知県推計人口(高知県HP)口
 ※6 一会計年度のキャッシュフローを分かりやすく示すため、行政サービス実施コスト計算書の自己収入等(運営費交付金、資産見返戻入を除く)を経常収益(資産見返戻入を除く)で除して整理したもの
 ※7 行政サービス実施コスト計算書の一会計期間における業務運営に関し、住民が負担する一人当たりのコストについて試算したもの
 ※8 平成27年度以降の数値は、高知県公立大学法人としての数値。平成27年4月1日付で、高知県公立大学法人(吸収合併継続法人)は公立大学 法人高知工科大学(吸収合併消滅法人)と合併。口
 ※9 「自己収入率」「地域住民一人当たりの負担額」は、小数点第2位以下を四捨五入。なお、「地域住民一人当たりの負担額」については、0.1千円以下を「-」表示。

合併



○各大学における特色ある取組、公立化時の目標達成状況

教育の質の向上及び地域貢献のための取組状況

【教育の質の向上のための取組状況】

・学部制から学群制への改編

公立大学法人化した平成 21 年度、工学部を 3 学群に改編し、専門分野だけでなく、幅広い関連分野を学ぶことができる「専攻・副専攻制」を導入した。これにより、幅広い知識の習得、専門分野に関連する領域の学び、専門分野を俯瞰する力などを習得するために必要な環境を整備した。

・時間割の 1～3 限への集約化

基盤となる知識の確実な定着と授業の質の向上のため、平成 25 年度から授業科目の厳選を進め、平成 27 年度からは主要科目を原則 1～3 限に配置することで、空いた 4、5 限を、学生の学修や生活状況に合わせ、自主学修や課外活動等の時間として活用できるよう、カリキュラム改編を進めた。平成 29 年度に運用開始し、空いた 4、5 限は演習時間として活用されているほか、自主学習を支援する制度を設け、資格取得や語学学習等、多様な自主学習活動を促進している。

・学部・修士 6 年一貫教育の推進

理工系において大学院進学率が高まりつつあること、企業等の技術系の採用において修士課程を修了した人材を求める傾向が強まっていることを意識し、平成 27 年度から学士課程と修士課程との接続を意識したカリキュラム整備を進め、学士課程における専攻及び修士課程におけるコースの再編を数度に分け行った。また、大学院進学に伴う授業料負担を軽減するため、進学前に採択を決定する授業料免除制度を平成 30 年度入学生から適用するよう創設、さらに、6 年一貫教育を前提に、学部 4 年生時に大学の経済的支援を得て研究留学や長期インターンシップ参加が可能となる長期学外学修プログラムを創設し、学生の大学院進学を促進している。

・国際交流機会の提供、語学学習支援

公立大学法人化以降、学生の国際交流機会を増大させる取組みを進めている。半年～1 年の国際交流協定締結大学への派遣（科目履修・研究留学）、長期休暇を利用した 10 日～3 週間程度の海外短期研修の実施（語学研修含む）、国際学会での発表、海外学生を本学に招いての国際サマースクールの実施、国内での日本文化研修旅行の実施等である。それぞれに充実した経済的支援が行われており、希望する学生には国内外で多様な国際交流の機会が与えられるとともに、国際サマースクールでは県内研修旅行やよさこい祭りへの参加をとおり、地域社会との交流も行われている。また、英語コミュニケーション能力の向上を図る支援も強化されている。英語学習に特化したアクティブラーニングスペース「E-Square」を開設したほか、大学の経済的補助により受講できる TOEIC 対策講座や英会話クラスの開講、TOEIC-IP 試験の学内での実施（年 4 回程度）等を行っている。正課と課外の学習・活動を組み合わせ、指定された単位の取得、国際交流活動への参加、TOEIC スコアによりポイントを付与し、修了証を交付する「ジョン万次郎プログラム」も開始した。さらに高度な英語力を身につけ、豊富な国際経験をもつ学生には「KUT Youth Ambassador」が任命される。

・永国寺キャンパスの整備

高知県の要請により、平成 27 年度に高知県立大学・高知短期大学（令和 2 年度閉学）を擁する高知県公立大学法人と法人統合、県内高校生の進学先拡充のため、ニーズがあった経済分野をマネジメント学部に加えるとともに入学定員を増員し、経済・マネジメント学群として改編したうえで、高知市中心部の永国寺キャンパスに 2 年生以上を移転した。永国寺キャンパスを「知の拠点」として再整備するという県の方針に沿い、平成 27 年度以降、教育研究棟を新築、地域連携棟、図書館、体育館、学生会館を改築して、環境整備を行った。永国寺キャンパスは高知県立大学と共有し、県民の生涯学習の場、地域連携の拠点、地域の災害拠点としても機能している。図書館は県民も利用できる。

・安価で安全な住環境の提供

開学時からあるドミトリーに加え、公立大学法人化以降、インターナショナルハウス（国際交流会館）、女子寮、スポーツ活動に取り組む学生向けの寮、永国寺キャンパスに通学する学生向けの寮を整備し、令和 2 年度 2 月現在 425 名（学生全体の 16%）が入居している。インターナショナルハウスは留学生と日本人学生が共同生活する寮であるが、1 階の交流ホールでは、入居者以外の学生でも参加できる異文化交流のイベントが開催されている。

・部活動支援

公立大学法人化以降、部活動支援の拡充のため、専門指導者の招聘制度を実施するとともに、学生の経済的負担軽減策として課外活動支援バスを導入、現在は中型バス 2 台、マイクロバス 2 台を遠征等で利用している。スポーツ施設の整備も進め、全天候型テニスコートの設置、フットサルコート及び野球場の建設を行った。

【地域貢献のための取組状況】

・地域連携機構の発足

公立大学法人化を契機に、地域との連携を一層強化するため、地域連携機構を発足。「専門性に基づいた社会と地域への貢献」をスローガンに、先端研究を地域に活かす「連携研究センター」、分離統合による社会シミュレーションと政策・経営ソリューションの創造を目指す「社会マネジメントシステム研究センター」、地域連携機構の活動の社会実装に向けた体系化を目指す「社会連携センター」、地域の暮らしや文化の価値を再発見し、次の世代の育成や持続可能な地域社会の継承に向けた試みに挑戦する「地域共生センター」、地域教育との連携を課題とする「地域教育支援センター」により、地域連携・地域貢献に取り組み、平成 27 年度の高知県立大学・高知短期大学との法人統合以降は、高知市中心部にある永国寺キャンパスにも拠点を設け、連携を強化してきた。

令和元年度からは、これまでのセンター制を見直し、地域に根付くような「産業育成」、インフラや防災などの「都市マネジメント」、里山生活を工学的にサポートする「里山創成」という 3 つのゆるやかな枠組みであるユニットを中心として活動する体制に発展的に移行し、柔軟に連携して研究者個々の専門性を様々な形態で活かせる場や機会を多く創る体制を整えた。さらに、これらの研究ユニット群と横断的に連携する組織として、研究ユニットと地域産業、地域行政、地域社会との連携を円滑にする役割を担った「社会連携センター」、地域での教育を総合的にサポートする「地域教育支援センター」を引き続き附置した。

・高知県産学官民連携センター（ココプラ）との連携

高知県が、産学官民が連携して行う産業振興や地域の課題解決に向けた様々な取組みを推進するため、永国寺キャンパス内に設置した高知県産学官民連携センター（ココプラ）に職員を常駐させ、また、県内の 5 大学等と高知県で構成する高知県・大学等連携協議会に参加し、高知県における産学官民連携推進の取組みに積極的に参画している。

地域貢献に関する目標の達成状況

・地域連携・地域貢献

公立大学法人化を機に、地域との連携を一層強化することを目的に設置した地域連携機構を中心に、本学の教育研究を基にした、専門性に基づいた地域貢献を行っている。地域連携機構からは、一例として以下の実績があがっている。

産官との共同・受託研究、補助金プロジェクト

・特殊な氷である「スラリーアイス」を用いた生鮮魚類の鮮度保持や凍結濃縮技術の開発（スラリーアイス製造装置の研究開発は平成 26 年度文部科学大臣表彰科学技術賞を受賞、凍結濃縮技術の開発は平成 24～26 年度経済産業省戦略的基盤技術高度化支援事業に採択、その他、科学技術振興機構、四国経済産業局、高知県、県内企業等から多数の補助を受けている）

・球状多孔質無機酸化物ナノ粒子（MARIMO）の大量合成技術開発及び実用化研究：平成 23 年度に本学で発見したメソ多孔体のナノ粒子の大量合成技術確立に向けて、宇治電化学工業株式会社（高知市）と共同研究を開始。平成 25 年度に高知県産学官連携産業創出研究推進事業に採択され、産学官連携による共同研究を開始し、平成 28 年度に大量合成技術確立に成功。同社と包括的連携協定を締結し組織間による、全く新しい粉体・スラリー製品の事業化を加速した結果、令和 2 年度に歯科材料としての製品化に成功し MARIMO を利用した商品化第 1 号創出に至った。今後も触媒担体をはじめ高温耐性触媒、分析試薬、リチウムイオン電池負極材、化粧品等の実用化を目指した多岐に亘る応用研究を実施中

・光触媒をはじめ、薬物・遺伝子送達剤、高性能研磨剤、断熱コーティング材など、多岐にわたる実用展開の可能性が考えられる球状多孔質金属酸化物ナノ粒子の研究開発（科学技術振興機構、高知県補助事業、県内企業との共同研究）

・幅広い藻類に対して迅速に細胞死を誘起できるシアノアクリレートナノ粒子の殺藻機構解明による、より安心・安全で効率の良い藻類増殖防止剤・殺藻剤の開発（高知県補助事業、県企業との共同研究）

・内閣府「平成 30 年度地方大学・地域産業創生交付金」の採択を受けて、NEXT 次世代型施設園芸農業への進化に向けた研究（基礎研究、応用研究）を高知県、高知大学、高知県立大学と実施

本学の研究成果等を活用した新技術の開発、新事業・新産業の創出

・地域の未利用資源を活用した再生可能エネルギー、木質バイオマスによる発電事業、四国初の木質バイオマス専焼発電所の設立を通じ、地域社会の持続的発展を推進

・総生産の減少、津波災害を危惧した震災前過疎の兆候等が見られる高知県黒潮町が、若者の雇用機会の創出を目指し産学官連携で進める新産業創造プロジェクトに、プロジェクトプロデューサー及びプロジェクトマネージャーとして大学が参加、地域の特性を活かした新産業創出の第 1 弾として、「毎日食べたい非常食」をキーワードとした缶詰商品をプロモートし、黒潮町缶詰製作所の設立、利益確保、拡大再生産による雇用拡大を支援

・前田建設工業株式会社と有限会社サットシステムズ（高知市）との共同開発により、日々状況が変化する建設作業所において、自動で資機材を認識し荷取りできる機能や、荷置場の空きスペースを判断して所定の場所に荷置きできる機能を持つ「建設作業所で活躍する資機材の無人搬送ロボット」の開発に成功

地域の課題解決

・過疎地の実態に即した地域公共交通を検討するため、データ収集による現状把握、課題の整理・抽出・分類を行い、実証実験を経てコミュニティーバス路線を合理的に再編し、利用者の利便性向上を図った取組み（高知県田野町、佐川町、安田町）

・脳ドックデータを活用し、高齢ドライバーの危険運転行動と脳の関係性を明らかにして、健康寿命と運転寿命の同時延伸により、超高齢化社会を活性化する取組み（高知県田野町）

・本学近隣の地区を対象とし、科学技術をベースとした里山の再生手法と信頼できるコミュニティの拡大手法を現実の社会に実装することを目的に、「里山工学」を立ち上げ、研究・提案を推進

・学生のボランティア活動への参加を、地域をフィールドにした実践的な学びの場であると考え、その活動を支援するために、コミュニティサービスマネジメントの受付窓口（社会連携課）を設置し、登録されている学生および学生団体にボランティア活動の情報を提供している。コミュニティサービスマネジメント（CSL）とは、大学における学びと社会における諸課題の解決を具体的な実践活動を通して結合させていく学びの手法であり、このような視点から実践される様々な地域のみなさまとの活動によって、双方向の人間関係を育み、学生の資質や社会性を高め、課題解決力、チームとしての実践力などを高めていくことを期待している。

災害対策への貢献

・巨大海底地震発生時に海面上で発生し音速で到来する超低周波音を感知することで、津波到達前にその方向性・規模を迅速・正確に把握する「複合型インフラサウンド津波センサー」を企業と共同開発、黒潮町、土佐清水市、室戸市、東洋町等高知県内 12 市町に 16 台を設置して実証実験中

・浦戸湾の、入口の狭い特殊な地形を利用した防災対策「三重防護」の工事の実施を決定した高知県地震・津波防護技術検討委員会の座長を本学学長が海岸工学の専門知識を活かし務め、貢献。工事は、平成 29 年度に本格着工し、15 年間で完成予定

地域の初等・中等教育への貢献

・高知県、高知市及び香美市教育委員会、高知県内の初等・中等教育機関と密接に連携し、県内の小中学校、高校において本学教員による訪問教育を実施しているほか、県内の小中学生、高校生を対象とした科学実験、ものづくりに関する授業や研究発表会、数学的な見方や考え方、思考力を培う数学コンクールを開催

公開講座等による地域生涯学習支援

・総務省、農林水産省等の政府職員、全国の地域活性化に従事する方、研究者等を招聘し、中山間・地方都市の問題を解決するためのビジネスモデルの創造を考える経済・マネジメント学群の専門科目「地域活性化システム論」を公開講座として毎年度定例的に開催

・県や地方自治体の公共政策担当者や地域活性化に貢献している方を講師として招聘し、参加者と意見交換ができる場として「地域連携カフェ」を定期的開催、市民の参加を呼びかけ

・大学の地域課題に関する研究やその成果を地域の方々に報告、共に考察することで、地域との交流や連携を図る「イブニングセミナー」を定期的開催、市民の参加を呼びかけ

・高知県内出身学生の支援

公立大学法人化直後の平成 22 年度入試以降、全学的に、推薦入試等特別選抜に高知県内学生枠を設け、一定の県内入学生を受け入れている。平成 27 年度に設置した経済・マネジメント学群は、推薦入試のほか、特別推薦入試、AO 入試、推薦特待生入試の特別選抜全体で、高知県内学生枠を設けており、特別選抜が学校推薦型選抜と総合型選抜

に分かれた令和3年度入試以降も同規模の高知県内学生枠を設定した入学試験を継続して実施している。この他にも、システム工学群の学校推薦型選抜のように県内出身学生のみを対象とした入試区分もある。令和2年度学士課程入試については、高知県内から152名（入学者の27.8%）の入学者があった。特別選抜においては、高知県内学生枠を超える県内出身学生を入学させている。

令和3年度入試では、総合型選抜入試（システム工学群、情報学群、経済・マネジメント学群）において55名の高知県内学生枠を設定し入学試験を実施した。試験の結果、40名の高知県内学生の入学が決定している。また、県内出身学生の入学料は他県出身学生の半額に設定し、さらに、経済的理由のため大学進学を断念せざるを得ない優秀な学生を支援する特待生制度や、高校在学時、生活保護世帯であった県内出身学生の授業料等を4年間免除する制度を継続して実施し、県内の支援が必要な学生の進学をサポートしている。

・高知県内への就職支援

県内企業への就職を促進するため、高知県や県内の産業界等との連携を強化している。具体的には、県内企業及び県との連携・協力により、業界研究セミナーを本格的な就職活動開始前に実施して、学生に県内企業の魅力を伝える環境を整え、また県内に勤務地を有する国家・地方公務に関する業務セミナーを開催、さらには県内企業によるインターンシップマッチングセミナー（夏期・冬期）への参加促進等の取組みを行っている。高知県及び県内企業との協力・連携による就職支援を進めた結果、令和元年度の県内就職者は学部51名（14.8%）、修士4名（3.3%）であった。